

地域間交流におけるインターローカリティの生成

— 「被災地」茨城県大洗町と「未災地」高知県黒潮町を事例に—

Generating Interlocality in Intercommunity Exchange:

A Case Study of the "Disaster-affected Area" Oarai Town in Ibaraki Prefecture and the "Being Disaster Area in the Future" Kuroshio Town in Kochi Prefecture

李勇昕*1, 矢守克也*2

Fuhsing LEE*1, Katsuya YAMORI*2

地域の震災復興過程において、ハードウェアとソフトウェアの防災事業の実施に向けて、さまざまな課題が生じた。その際には外部者からの知見や協力が必要である。本研究では、「被災地茨城県大洗町—未災地高知県黒潮町の交流勉強会」という地域間交流のイベントを開催することを通じて、インターローカリティの生成によりどのように地域課題を解決することができるのかを探った。その結果、次の2点が明らかとなった。第一に、東日本大震災の被災地大洗町は未災地高知県黒潮町の防災の取り組みをそのまま模倣する必要はなく、地域自身の問題を振り返り、町にとって何が必要なかを自ら整理・再考した上で、住民が主体的に取り組むを行うことができること。第二に、外部社会であるアニメのファンは単に聖地巡礼の観光客という範疇を超え、平常時も災害時にも地域と相互に支えあう関係性を構築することで、ユニークな地域防災対策になりうる。以上のようなインターローカリティが生成されたことで、地域課題の解決につながった。

キーワード: 地域間交流、地域復興、被災地未災地、インターローカリティ、ドミナント・ストーリー

Keywords: Intercommunity exchange, Community recovery, Disaster-affected area and Being disaster area in the future, Interlocality, Dominant story

1. はじめに

2011年東日本大震災が発生してから10年以上経った。多くの被災地が住宅再建やインフラの復旧段階を終え、地域コミュニティのさらなる発展を目指す復興ステージに入っている。このステージでは地域振興や防災に関わる施策が進められ、産業の再生、地域活性化、地域創生などの事業が実施されている。その中で、地域に関する防災事業については、ハードウェアとソフトウェアが並行している。ハードウェアにおいては「被災地は、近い将来に襲来するかもしれない津波や高潮・高波に対して極めて脆弱な状況となっており、被災した海岸堤防の復旧等を速やかに行うことが必要」⁽¹⁾ という方針に基づき、建設計画を進行してきた。一方、堤防や防潮堤などの構造物が沿岸部の産業（漁業、水産業、農業、観光業など）、自然環境、土地利用に深刻な影響を与えるなどの反対の意見も無視できない⁽¹⁾。

ソフトウェアにおいては、「自分の身は自分で守る」、「地域防災力を高める」など、普段時を含めた自助と共助の強化が目標とされている。しかし、産業の衰退、少子高齢化、人口流出などの従来の問題が、震災の被害を受けた地域社会においてさらに顕著になり、地域住民が経済、生計の維持を優先し、地域の防災活動に積極的に関わるのが難しい状況となっている。

これらの課題を解決するために、主に行政機関と町内会、自主防災組織などの住民組織が連携して取り組んできた。しかし、行政による財政困難、人手不足の問題があり、すべての課題を解決することは難しい。そこで、地域とその外部社会との交流や支援といったつながりが重要視されてきた。

本論における外部社会とは、一つの地域以外にとつての地域、組織、そして個人を指している。このうち、地域と地域との連携について、たとえば姉妹

*1 茨城大学地球・地域環境共創機構(GLEC) 日本学術振興会特別研究員 (RPD)

Postdoctoral Fellow (RPD), Japan Society for the Promotion of Sciences, Global and Local Environment Co-creation Institute (GLEC), Ibaraki University

*2 京都大学防災研究所 教授

Professor, Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

都市のように、普段時に文化、教育、行政、経済などの交流活動を行い、災害時に支援する事例がある²⁾。一方、自治体の財政困難により姉妹都市の締結活動が停滞していることが報告されている³⁾。また、「被災地リレー」⁴⁾のように、普段時に連携はなかったが、過去の被災地が被災経験を活かし、現在の被災地にボランティア活動を行う取り組みが評価されている。

地域と組織の連携については、小規模企業がBCP（事業継続計画）による地域貢献、地域防災の活動を行うほか⁵⁾、地域と大学の連携も重視されつつある。大学の研究者や専門家が地域の防災活動に関与する事例が増えている。さらに近年は「住民・NPO・事業者・専門家・自治体職員・地方政治家などがネットワークを形成し、政策決定やその実施に影響力を行使するだけでなく、その主体的な役割を果たしていく」⁶⁾という考え方が広まり、複数の個人や組織がネットワークを構築して地域で活動することが求められている。

地域と個人については、近年では「関係人口」⁷⁾という関係が注目されている。これは、都市部から農山漁村などによく通い、現地の住民と関係を深めて地域振興にまで携わるようになった人々を指す。2020年以降はコロナ禍により、現地を訪ねることが困難になったために「関係人口」の減少がみられた一方で、オンラインでの交流を通じて地域人材が育った事例が報告されている⁸⁾。一方、人口減少社会の中で「関係人口」に対する期待は大きい、それが過剰になると「かつて都市農村交流で起こった「交流疲れ」現象ならぬ「関係疲れ」現象を生んでいくことにもなりかねない」という指摘がある⁹⁾。

以上から、ある地域が外部社会から受ける新たな刺激や支援が、地域問題の解決に一役買っていることがわかる。一方で、地域が地域本来の課題に加えて、外部社会の要求や期待に対応することが負担になってしまう場面もある。

こうした課題の解決には、地域住民の視点からの議論が重要である。特に地域が外部者の言葉や行動をどのように受け止めるのか、地域と外部社会はどのように交流し、課題を解決するのかについての議論はまだ十分ではない。そこで、地域と外部社会との連携により、地域の課題を解決する手法について、本研究はインターローカルティという概念を援用していく。

地域の問題解決においては、従来は普遍的に通用する真理や正解がある場合や、地域やコミュニティ

の歴史、文化、風土に由来する独自の解決策が使用されることがある。前者はユニバーサリティ（たとえば政策、対策、計画）であり、後者はローカルティ（たとえば伝統、儀式）とカテゴライズできる。しかしこれに限らず、地域間で知識に基づく問題解決の方法が存在するはずである。すなわち、インターローカルティのアプローチである。この場合、インターローカルティとは、各地域がローカルティを保ちながら、関係しあうことで知見が生まれることを意味する¹⁰⁾。

杉万（2006,p.41）¹¹⁾は以下のように説明する。「こうして、あるローカルな場所・時代から発信された知識は、抽象化のおかげで、他のローカルな場所・時代に伝播していく。あるローカルな場所・時代から発信された知識は、他のローカルな場所・時代にいる人（たち）によってキャッチされ、実践の参考にされるかもしれない。そうなれば、地点と時点を異にする二つのローカルな場が結びつき、インターローカルな関係が生まれる。言いかえれば、二つのローカルな実践からインターローカルな実践へと進展する。」

以上、独自のローカルティを持つ地域と外部社会が出会い、双方に通用する複数のインターローカルティの知識が生成され、地域の問題の解決策になりうる。

そこで、本研究の目的は、震災後に地域の防災対策の強化、外部社会との連携などの課題を抱える地域社会に地域間交流の取り組みを通じてどのような知見が生まれるのか、それらの知見がどのように実践活動まで展開できるのか、インターローカルティの生成のプロセスを明らかにすることである。

具体的には、筆者らは、2018年から2019年にかけて大洗町と黒潮町の「被災地大洗町―未災地黒潮町の交流勉強会」（以下交流会）を開催した。交流会の終了後、大洗町側の住民は防災知識を勉強したことに止まらず、大洗町では黒潮町と関連するアートイベントを実施し、2023年の現時点に至るまで継続的に活動している。

本研究は、以上の経緯を、主に第一筆者(以下筆者)がそれぞれ大洗町と黒潮町の研究フィールドにおいて、現地での交流会の実施内容と参加者のインタビュー、それらの記録をエスノグラフィーにまとめた。大洗町について、筆者は2012年11月から震災復興過程の調査を目的とし、現地で参与観察のほか、防災ワークショップの開催とともにインタビューを重ねた。その中で、交流会に関して、2018年1月から2023

年まで7回、1回3日滞在した。黒潮町については、2015年5月から2018年3月まで地域防災のサポーターとして、同町の役場職員に同行して現地の集落を訪れ、防災ワークショップ、避難訓練、地区防災計画づくりなどに携わった。交流会の準備や開催について、筆者は2018年5月と2019年5月黒潮町へ訪問した。

本稿の構成については、まず2章で大洗町や黒潮町に関する背景や本活動の経緯を述べる。3章では、2回の交流会の開催や内容を紹介する。4章では交流会が終了し、大洗町が受けた影響および具体的な取り組みについて記述する。5章では、インターローカリティの生成の理由やプロセスを整理するために、ナラティブ・アプローチにおけるドミナント・ストーリーとオルタナティブ・ストーリーの視点を用いて考察する。6章ではまとめと今後の発展について述べる。

2. 研究背景

2. 1 茨城県大洗町

茨城県大洗町は、人口約 15,800 人⁽²⁾、65 歳以上は人口の 35.1%⁽³⁾ である。茨城県の中央部に位置する太平洋に面した町である。主産業は、漁業、水産加工業、農業及び観光業であり、海水浴場を中心に、沿岸部の民宿、旅館業が盛んである。原子力研究施設もある。大洗町は東日本大震災以前から、高齢化、若手の人口流出、第一次産業の不振等の課題を抱えていた。東日本大震災での人的な被害は地震による 1 人の死亡のみで、地震、津波による物理的な被害もあったが、復旧は比較的早いペースで進んだ。しかし、福島第一原子力発電所事故による放射能漏れの実被害と風評被害の影響は非常に大きかった。マスメディアによる偏った報道、そしてインターネット上で広まる放射能汚染に関する風評被害は深刻で、漁業、農業、観光業などすべての産業が大きなダメージを受けた⁽²⁾。

大洗町は震災後、一步でも早い復興に向けて、まちおこしを目的とするさまざまなイベント、祭りを開催した。2012 年 10 月からは、商店街がアニメの制作会社と連携し、アニメ「ガールズ&パンツァー」（以下「ガルパン」と略称）の舞台となった。その後、アニメに関するトークショーやキャラクターのスタンプラリーの開催等で、大洗町はファンにとっての「聖地」となった。「ガルパン」が放送されて以降多くのファンが駆けつけ、町が実施するあんこう祭りの参加者は毎年 10 万人以上となり、特に 2019 年には過去最高の 14 万人を記録した。海外からのフ

ァンの訪問もあり、地域住民とファンとの交流も盛んになった。

大洗町のこうした活動 2017 年に全世界のアニメファンが選ぶ「訪れてみたい日本のアニメ聖地 88」に選定される等アニメコンテンツツールの成功例として評価されている。現在アニメの放送はすでに終了した。「ガルパン」による聖地巡礼の効果はいつまで続けられるのか不明であるが、コロナ禍を経ても、2023 年現在大洗町で「ガルパン」関連の活動が活発に行われている⁽⁴⁾。一方、筆者がこれまでのフィールド調査の中で、現地の住民から、「ガルパン」に頼らずに、「早く次の一步を進みたい」という「ガルパン」以外の町おこしを発展するべきだという意見を得た⁽²⁾。つまり、大洗町が「ガルパン」関連の活動を町全体的に継続していくのかどうかという葛藤を抱えている一面もある。

また、海に関して、大洗町は震災以前から、「NPO 大洗海の大学」や「ユニバーサル・ビーチ協会」がサンビーチで「誰もが安心・安全に楽しむことができる」ユニバーサルビーチというコンセプトを掲げて、身体が不自由な人や多世代でも海遊びできるような環境作りを独自に進めてきた。また、震災後、大洗町では茨城県からの防潮堤の建設計画に対し、防災と景観保全、産業発展などを両立させる問題があり、住民、自治体および県にとって大きな課題となった⁽⁵⁾。

2. 2 高知県黒潮町

高知県黒潮町の人口は約 10,300 人、65 歳以上の人口 45.9%（2023 年 5 月現在）と高齢化率が非常に高い地域である⁽⁶⁾。黒潮町の高知県の西南地域にあって太平洋に面している。主産業は漁業（カツオ漁）、農業、観光業である。

東日本大震災が発生してから 1 年後の 2012 年 3 月 31 日、内閣府中央防災会議は南海トラフ地震の新想定を公表した。その中で、黒潮町は最大震度 7、最大津波高は日本最悪の 34.4M とされた。その後、未来の被災地という意味の「未災地」である黒潮町には避難することをあきらめる「避難放棄者」が現れたほか、巨大津波想定を懸念し移住する住民もおり、町の過疎化が加速している⁽³⁾。

しかし、新想定発表の直後、同町は「防災に『も』強い町」、「犠牲者ゼロ」という独自の防災思想を掲げた。町の全職員に本来の業務とは別に、町内の地区ごとに防災担当の業務を割り当てる「防災地域担当制」が実施された。また、行政と地域住民が共



図1 第1回交流会シンポジウムの様子



図2 第2回交流会ワークショップの様子

同で、地区別懇談会、ワークショップ、戸別避難カルテづくり、地区防災計画、避難所運営計画の作成といった避難計画づくりなどに取り組んでいる¹³⁾。

黒潮町には、大洗町と同様に広大な砂浜がある。しかし、34.4Mの津波を想定した防潮堤などのハード設備整備計画は立てなかった。その理由の一つは、同町のまちづくりの思想に関連している。その思想のキャッチコピーは「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です」である。つまり、単に町に「ないもの」を外的支援に求めて獲得するのではなく、町の内力的な力から「ないもの」と対抗できる「あるもの」を生み出す理念である¹⁴⁾。この思想に基づいて、黒潮町は「防災文化」を創造した。つまり、単なる国のハード面やソフト面の災害関連の対策・計画を実施することに止まらず、文化として町内で根付くように、平常時の生活や地域文化の尊重をふまえ、防災教育や避難場所、避難道路の整備など全面的に防災の取り組みを行ってきた¹³⁾。

以上、大洗町と黒潮町は多くの共通点を持っている。まず、両地は同様に海に面することで、災害と海に関する豊富な地域資源がある。たとえば、大洗町は東日本大震災の津波を経験した。黒潮町は最大震度7、最大34.4M高の津波と想定される。両地は今後の災害に向けて、ハード対策とソフト対策を強

化する課題に直面している。また、両町は海を大切な地域資源として地域活性化を図っている。たとえば大洗町のユニバーサルビーチや黒潮町の「砂浜美術館」の取り組みが、単に外部の観光客を誘致する手法ではなく、環境と地域を結びつける目的を有するという共通点がある。そして、この2つの地域は、「目指す未来」と「経験してきた過去」が交錯している。「未災地」である黒潮町が目指している「災害が来ても『犠牲者ゼロ』の未来」は、大洗町がかつて東日本大震災を経験した際に実現した津波による犠牲者がいなかったことという過去と重なる。一方、大洗町で課題となった防災と景観保全の両立問題は、黒潮町も対応してきた過去なのである。

2. 3 交流会の経緯と運営

交流会を開催するきっかけについて詳しく説明する。筆者は、2017年8月、大洗町の旅館業である石井盛志氏から町で起こっている防潮堤嵩上げに関する議論と自主防災組織の動向について話があった。

当時、東日本大震災の復興計画の一部に沿岸部の防潮堤を約2Mの嵩上げする計画があったが、この計画だと海の景観破壊問題につながる。一部の沿岸部の観光業者や住民は、このようなハード面の復興に頼るばかりではなく、自主防災というソフト面を強化していきたいとのことであった。筆者が当時黒潮町で研究活動を行っており、石井氏に黒潮町の防災の取り組みを紹介した。そこで、石井氏から大洗町で黒潮町の防災に関するシンポジウムを開催し、住民の関心呼びたいという提案があった。その後、筆者が上記の大洗町と黒潮町の共通や相違のローカリティを生かし、インターローカリティの生成を目的にし、日本災害復興学会の助成金を取得し、コーディネーターとして、両町の同意を得てから大洗町で交流勉強会を開催することとなった。

交流会の運営やプログラムの設計について説明する。2回ともに、2日かけて実施した。まずは大洗町で現地開催、次に黒潮町で開催した。2回の交流会のプログラムには、シンポジウム、ワークショップとフィールドワークや懇親会を入れた。その中で、専門家の防災対策・教材防災を使わず、参加者である当事者の対話を重視した。たとえば、シンポジウムでは、専門家の講義ではなく、現地住民、職員、観光業者などがそれぞれ当事者として、自らの経験、課題に基づき、登壇者として発表してもらった。また、参加者同士で議論し、意見の交流機会を増やすために、「クロスロード」の防災ゲームの参加型ワークショップを実施した。フィールドワークでは、単

に地域の防災関連施設を見学するだけでなく、現場で避難訓練の体験を行った。シンポジウムは一般参加が可能であり、本取り組みに興味がある地域の住民、さらに「ガルパン」のファンも参加可能である。

表1 第1回交流勉強会のプログラム

① シンポジウム 時期:2018年5月26日 場所:大洗町文化センター 参加人数:60人		
プログラム	発表者	所属(2018年当時)
3.11の大洗町とその直後	藤枝健	大洗町前役場防災担当
大洗町の復興—現場からみる風評被害	石井盛志	大洗町宮下町内会
「対策」ではなく「思想」から入る防災	松本敏郎	黒潮町あかつき館
被災地からの脱却—商店街と「ガルパン」	大里明	大洗観光協会
大洗町と海	石井孝夫 高橋良太	大洗町産業創造特命官 NPO 海の大学事務局
黒潮町と海	松本敏郎 村上健太郎	黒潮町あかつき館 黒潮町 NPO 砂浜美術館
② ワークショップ 時期:2018年5月27日 場所:サンビーチ津波避難センター 参観人数:30人		
プログラム	ファシリテーター	所属(2018年当時)
「クロスロード大洗編」体験	李勇昕	京都大学防災研究所
車いす避難体験	Zico 足立	ユニバーサルビーチ協会

3. 交流勉強会

3.1 1回目の交流会—知見の交流

筆者は、2018年4月8日に大洗町で交流会の開催について関係者と打ち合わせを行った。筆者は、この交流会を従来の一方的な知識の研修会とは異なり、双方が情報や話題を提供し合う形式にしたいと提案した。その際、大洗町役場の担当者である石井俊夫氏は「こちらは黒潮町の防災について学びたいこと

がたくさんあるが、黒潮町の人たちはこちらに来て何を学べるのか」と心配する様子を示した。筆者は、大洗町では津波による犠牲者が出なかったことや復興後の「ガルパン」の取り組みが社会的に注目されていることに対して、なぜ消極的な態度をとるのか不思議に感じた。一方で、地域防災や自主防災組織の取り組みが大洗町と黒潮町を比べると目立たないことは事実であり、石井俊夫氏の考え方も理解できると考えていた。しかし、筆者は「黒潮町は優れた防災先進地域であり、大洗町は何もしていない防災後進地域」といった優劣をつけるような関係を作る意図はなかった。そのため、筆者は交流プログラムにおいて本来は黒潮町の事例を多く紹介する予定だったが、多くの大洗町関係者に協力を依頼し、大洗町の震災から復興までの道のりを取り上げることとした。

1回目の交流会は2018年5月26日と27日に大洗町で開催された。黒潮町からは、前任の防災情報課長で黒潮町あかつき館館長の松本敏郎氏（現在黒潮町町長）及びNPO砂浜美術館理事長村上健太郎氏を招いた。シンポジウム（表1）は大洗文化センターで開催され、延べ60人が来場した（図1）。来場者には現地の住民以外に、大洗町のライフセーバー、大学の教員、研究者、そして「ガルパン」のファン3人がいた。2日目の体験型ワークショップは大洗サンビーチの避難センターで開催され、約30人が参加した（詳しくは李，2020参照）¹⁵⁾。

シンポジウムでは、大洗町の担当者が津波避難および復旧活動、風評被害を受けた様子、復興までのみちのりなどを報告した。その中で、東日本大震災の発生時に、町の防災無線の「避難せよ」の放送の口調がいつもと異なっていたため住民が「いつもとは違う」と意識して迅速に避難したことで津波による犠牲者が出なかったというエピソードがある。その後、大洗町の住民はガレキの処理、掃除などに専心でき、復旧が早かった。この経験談に対して、黒潮町の松本氏は「黒潮町が「犠牲者ゼロ」を目指す姿勢は間違っていないと確信した」とコメントしている。

大洗町は「ガルパン」の聖地巡礼効果についても紹介した。発表者の大洗観光協会大里明氏は、単に「ガルパン」をアピールするだけではなく、町の「人間味」、つまり住民が親戚のようにファンと熱心に交流したことで、「ガルパン」のファンは大洗町のファンとなって何度も町を訪問し、大洗町の復興をサポートする側になっていったと報告した。

表2 第2回交流勉強会のプログラム

① フィールド見学 時期:2019年1月27日 場所:黒潮町海辺		
プログラム	ファシリテーター	所属(2019年当時)
佐賀地区津波避難タワー		黒潮町情報防災課
漂流物紹介	松本敏郎	黒潮町あかつき館
サンドアート実演	武政登	黒潮町砂像連盟
津波避難訓練	李勇昕	京都大学防災研究所
② シンポジウム 時期:2019年1月27日 場所:黒潮役場3階大会議室 参加人数:30人		
プログラム	発表者	所属(2019年当時)
黒潮町の防災の取り組み	徳廣誠司	黒潮町情報防災課
自主防災組織の活動	久保田幸秀	黒潮町町地区自主防災会
大洗町の震災経験と今後の防災・消防の課題	藤枝健 飯田英樹 福田東一郎	大洗町前役場防災担当 大洗町消防団指導員 大洗町消防総務課総務
ユニバーサルと防災	Zico 足立 栗原敬太	ユニバーサルビーチ協会代表 大洗町まちづくり推進課
防災と生業～WE CAN PROJECTを通じて～	友永公生	黒潮町産業推進室
ガルパン・ファン・地域	大里明 福井洋	大洗観光協会 利視研
黒潮町×大洗町	松本敏郎 村上健太郎 石井盛志	黒潮町あかつき館 黒潮町NPO 砂浜美術館 大洗町宮下町内会
① ワークショップ 時期:2019年1月28日 場所:黒潮役場3階大会議室 参加人数:25人		
プログラム	発表者	所属(2019年当時)
防災ゲーム「クロスロード」と「クロスロード:黒潮編」の作成	田中勢子 木藤香子 李勇昕	仙台わしん倶楽部 西条市防災士 京都大学防災研究所
黒潮町と大洗町と研究者	参加者全員	

黒潮町からは、松本氏による「対策」ではなく「思想」から入る」という概念の紹介があった。まず、巨大な津波想定に対してあきらめないこと。そのためは、対策だけでは不足で、防災の「思想」をつくるのが重要だというのである。具体的な取り組みとして、防災地域担当制度、世帯別津波避難カルテの作成、避難道路、避難場所の整備などが報告された。また、黒潮町では津波想定を機に防災缶詰を開発し、逆手にとった「34Mブランド」でブランド化し、缶詰製造工場を設立している。この事業は、地元の若者に生業の機会を与える一方で、缶詰を全国規模で販売することで、「最悪想定の方があきらめなければ、全ての町はあきらめない。最悪想定の方が大丈夫ならば、日本中の人に安心が広がる」というメッセージを発信している。

次に、砂浜美術館の村上氏が、「砂浜美術館」という町の思想を具体的な実践として、自然環境を観光資源として活用する取り組みを紹介した。具体的には、1989年から現在まで、全国から募集されたイラストや写真をプリントしたTシャツを芸術品として海で展示する「Tシャツアート展」という恒例のイベントを開催した。さらに、ビーチのマラソン大会やホエールウォッチングなど、自然環境を観光資源として活用する取り組みについても詳しく報告した。一方、村上氏は自然環境の維持と観光による環境への悪影響という両立の課題についても問題提起した。

質疑応答では、大洗町の町民から「なぜ黒潮町は防潮堤をつくらないのですか」という質問があった。黒潮町の松本氏は、「避難体制の整備といったソフト面の整備だけではなく、ハード面に頼るべき部分ももちろんある。しかし、町の将来、安全体制、環境、そして予算を考慮した上で、砂浜に防潮堤を作らないことにした」と回答した。また、松本氏は、大洗町だけでなく、黒潮町においても、海に関するハード面の安全と景観の維持といったバランスの取り方について悩まれていることを示した。

次に、ライフセーバーのリーダーである足立ジコ氏は、会場で「ガルパン」のファンに、なぜ「ガルパン」とはまったく関係ない町民向けの防災イベントに参加したのか尋ねた。すると、ファンが「最初は大洗町を舞台として見に来て、大洗町は自分の「居場所」になった。たまたまイベントがあることに気づいて、見に来た」と回答した。これには会場の参加者も驚いた。シンポジウムの最後には、大学研究者の宮本匠氏が「もし残念ながら大洗でまた大きな災害があった時、「ガルパン」のファンが何人か



図3 大洗町のTシャツアート展
(撮影日：2023年6月4日)



図4 大洗町の砂浜図書館
(撮影日：2022年9月15日)

ボランティアで来ると思って、復興の速度はたぶん早くなっていると思いますね。」と、「ガルパン」のファンは、意図していないところで、大洗町の防災と結びついたことをコメントした。足立氏は宮本氏の発言を受けて、「ガルパン」のファンと大洗町の関係に対して改めて考えたとし、「ファンはただアニメで町に来るだけじゃなくて、いざ災害となった時に、町のために活動してくれると思って感心した」と述べた。

以上、大洗町にとって、交流会は、黒潮町と「ガルパン」のファン、研究者から、地域防災の作法や外部社会と地域防災との関わりの可能性などの知見を得る機会となった。また、次のステップへの発想が芽生えた。たとえば、シンポジウムの中で、防災活動に関する勉強だけではなく、海や砂浜の利活用や両地域の連携の継続など、具体的な取り組みが提案された。たとえば、シンポジウム後に実施したアンケートでは、「これから「砂浜図書館」を作ってみよう」、「砂浜美術館のTシャツアート展を見て、大

洗の漁師の大漁旗をビーチでひらひらできるのかな」、「ガルパン」がなくなっても続けられるまちづくりを目標」、「浜の歴史をお客に説明できるようにしたい」といった感想が記入される。そして大洗町の参加者が次の交流会の開催を期待していると発言した。

3. 2 2回目の交流会—課題の整理・再考

1回目の交流会が終了してから、2018年8月に「ガルパン」のファンである福井洋氏（高知市在住）から筆者に連絡があった。福井氏はこれまで数十回も大洗町を訪ね、アニメの制作側や大洗町の商店街とも頻りに交流している。この時の連絡は、新聞記事で本交流会の情報を知り、「ガルパン」と防災のコラボレーションを行いたいという提案であった。このことをきっかけに、筆者は第2回の交流勉強会の準備を始めた。福井氏には、自身で開催を予定していた高知県での「ガルパン」関連イベントがあり、2019年1月26日に「防災勉強交流会 PR トークショー」を実施した。高知駅の広場で、筆者および大洗町観光協会の大里氏が100名のファンの前で、アニメの話ではなく、大洗町の震災経験および地域防災について語った。そしてこのイベントに参加した1人のファンは翌日に黒潮町へ行き、筆者主催の交流会に参加した。1月27日と28日には、2回目の交流会が黒潮町で開催された（表2）。大洗町側から、1回目の交流会の登壇者である役場の防災、まちづくりの担当者、消防、観光業者など計9人および研究者が黒潮町を訪れた。初日の午前中は黒潮町の避難タワーの見学及び海辺での津波避難訓練を実施した。

黒潮町の松本氏が「砂浜美術館」のコンセプトを説明し、この「美術館」での海辺で拾った漂流物を芸術品として展示・研究する活動について生き生きと紹介した。

シンポジウムは黒潮町の役場の会議室で開かれ、約30人が参加した。両町の担当者がそれぞれの自主防災組織の活動、今後の防災・消防における課題について報告した。そして、「ガルパン」のファンの福井氏と大洗町の大里氏が共同で大洗町の聖地巡礼効果について報告し、「観光客を誘致するのではなく、町のファンをつくること」の重要性を強調した。また、1回目の交流会で提起された、海を中心とする住民の安全を守る「防災」（防潮堤）と環境資源を利用する「観光」との対立の問題についても議論が展開した。ここでは、「防災だけ」でも「観光の経済効果を重視するだけ」でもない取り組みが必要である。たとえば大勢の人が海水浴場を利用すること

ではなく、海の危険さを理解しながら海的美しさを静かにみるという「お浜見」の開催はどうかという意見がだされた。

翌日には筆者がファシリテーターとして、「クロスロード」のワークショップを実施した。(図2)。参加者がグループワークで「クロスロード」の設問を作成した。ここでは大洗町の足立氏のグループが、「あなたは町長。国から防潮堤をつくれる助成金が下りてきた。しかし、防潮堤によって大事な自然環境を失う。あなたは防潮堤をつくる?→YESつくる/NOつくらない」という設問を作った。同氏によれば、黒潮町の方に、大洗町で起こった防潮堤に関するジレンマについて問いかけたかったという。この設問に関して議論が進む中で、このジレンマには、自然環境と防災のどちらを優先するかという問題だけではなく、地方と中央政府の依存関係も含まれていることが浮かび上がった。

交流会終了後、改めて自分の住む地域の問題を再検討する大洗町の参加者がいた。たとえば、足立氏から筆者に以下の感想が送られてきた。(原文のまま)「黒潮町のブレない「海浜のコンセプト」に感心した。観光地としての海浜に、地域が確固たるテーマを絞り維持している地域は少ないのでは無いだろうか?人が集まるゆえに生業が優先してしまう?利益を優先してしまう?」つまり、従来の観光資源と環境維持の両立問題に対して、足立氏は黒潮町の事例を大洗町の状況に引き当てて、地域が利益を重視しすぎたという問題点について考えていることがわかる。

一方、大洗町の栗原敬太氏の感想文は以下である(原文のまま)「地域的社會(あえて地域社會という語は使いません)の強度は、間違いなく、その社會の防災意識や対応能力と比例関係にあると思います。私の町はいつしかそのことを見失ったまま、日々を生き、津波が来ました。そしてそれが去った後も、そのことの重要性に気づけずにいます。本当に必要なのは防潮堤ではなく、その土地の社會と歴史の強度なのかもしれません」つまり、自分の地域は巨大な災害を経験しても、防潮堤のようなハード設備を頼るだけで、いつか災害の記憶が風化してしまう可能性が高いと気づいた。黒潮町の思想を学び、まず地域のソフト面(歴史や文化など)を見直し、社會全体を強化していきたいと再考した。

黒潮町の参加者の意見について、交流会で実施したアンケートの自由記述の結果を収集した。「実際に、被災してから復興に至った道のりに参考にでき

ることが多くあると思う。その中でも、特に人のつながりが大事なのではないかと感じた」、「犠牲者が出ないと復興に力強さが出る」など、大洗町の復興体験と黒潮町が目指す防災の目標とが一致していることが明らかになった。

大洗町側は、直接黒潮町へ訪れることで、黒潮町の思想、土地柄について理解した。興味深いのは、大洗町はすぐに黒潮町の防災対策そのままを大洗町に持ち帰り、導入しようとしなかった点である。大洗町が行ったのは、防潮堤にまつわる生業、環境、行政依存、海の保全などの問題を取り上げ、震災後のまちづくりに対する考え方、海との関係性を見直す作業であった。

4. 交流会以降の発展

本研究のプロジェクトは2回目の交流勉強会で終了し、筆者も交流会に関する研究は「このまま終わったかな」と思っていた矢先に、2019年6月になって、大洗町で黒潮町の「Tシャツアート展」のフレンドシップ「風にひろがるTシャツ展」(図3)を開くという情報をSNSで知った。大主催者は2回目の交流会に同行した栗原氏である。この取り組みの特徴は、大洗町のオフィシャルの組織や協会ではなく、栗原氏個人主催である。

「風にひろがるTシャツ展」のTシャツは、大洗町の海辺で展示された後に「本家」の黒潮町の「砂浜美術館」のTシャツアート展で全国の作品と一緒に展示される。この活動は2019年から2023年(現時点)まで毎年期間限定で開催されており、2020年にコロナ禍で世の中のイベントが一斉に自粛した中でも中止されなかった。筆者は栗原氏が個人の方で継続的にTシャツアート展を開催することを予想していなかった。筆者は長年にわたり大洗町で活動していたが、栗原氏とは2回目の交流会で初めて知り合った。当時、栗原氏は30代の若手であり、大洗町の50歳以上の参加者が黒潮町までの遠征に参加する際のサポート業務を担当していた。栗原氏は復興や防災、まちづくりには興味を持っていなかった。しかし、黒潮町で開催された交流会の懇親会で砂浜美術館の職員と直接話し、Tシャツアート展に興味を持つようになった。そこで、大洗町に帰った直後、早速イベントの開催を準備し始めた。筆者がコロナ禍の直前、2020年2月に大洗町を訪れた。栗原氏に再会した際、彼は「李さん、僕の人生が変わったよ」と笑顔で言った。栗原氏はこれまで地元の風景や人に対して見慣れているが、Tシャツアート展の開催

によって新しい出会いができ、「すごく楽しかった」と話した。また、彼は自分自身の変化について以下のように記述した。「この企画を発案した時には、きっと私は孤独にはじめ、孤独に終わるものだと思っていた。豈図らんや、といったところだろうか。このような賛意や助力を表していただける人々がまわりにいたのだ。私は自分の生きるこの街のことをほんの少しだけ見直した」¹⁵⁾

また、Tシャツアート展による実践活動について、栗原氏は自分でつくったホームページで「大洗町はかつての「被災地」、そして黒潮町はいつか困難が訪れるかもしれない「未災地」です。未災地から被災地へと黒潮にのって文化の連鎖がやってくる。なんだけ何かが始まりそうなストーリーじゃないですか！」¹⁶⁾と記した。こうした経緯から、栗原氏は「Tシャツアート展」の開催という具体的な行動によって、自分自身と地域の関わりを再構築したと考えられる。

大洗町ではもう一つの展開が生じた。交流会でされた提案の中に、「少人数が利用できる海水浴場」があった。この提案は、コロナ禍を経て、海辺で読書を楽しむという「砂浜図書館」(図4)として実現されている。「砂浜図書館」は、黒潮町の「砂浜美術館」との関連性から名付けられた。主催者は大洗観光協会である。初回は2020年8月1日から8月23日まで、比較的長期の日程で開催され、その後2022年まで毎夏に実施されてきた。このイベントのきっかけは、2020年7月にコロナ禍のため海水浴場が閉鎖されたことである。その代わりとして、大洗観光協会が「ビーチの新しい活用法」をテーマに、「砂浜図書館」を開設したことである。

「砂浜図書館」の図書はサンビーチの津波避難ビルの一階の空間に設置されている。津波避難ビルは通常普段時には意識されないが、図書を設置することで来場する機会を得、利用者はこの機に津波避難を意識できるという効果が期待できる。来場者は本を借り出してから、砂浜に「ソーシャルディスタンス」を設けて設置されたテント付きの座席で本を読む。このような設計は、普段海水浴場に来られない高齢者、足の不自由な県民を呼び込むことになり、国内外のマスメディアでも報道された。

「砂浜図書館」の選書を務める石井盛志氏は、「実は『砂浜図書館』の取り組みはほぼ利益がない」と述べている。しかし、多くの観光客が海で賑やかに過ごすスタイルが存在するならば、静かに海を楽し

むという発想も必要だと指摘している。また、「砂浜図書館」は防災や防疫だけでなく、人口減少の社会に向けて自然との共存を提供できる取り組みと言える。

以上、地域間交流会という取り組みの実施を通じて、大洗町の住民が外部社会からの知識を得て、地域資源を見直した上で、地域住民が主体的にTシャツアート展や「砂浜図書館」のような黒潮町とつながる実践活動を展開した。

5. インターローカリティの生成

本研究の目的は、震災復興におけるジレンマや葛藤を抱え、行政依存になりがちな地域社会にとって、単に国、行政のドミナントの政策・計画支援を受けるだけではなく、あるいは地域内で独自に文化や伝統を守り、取り組むのではなく、オルタナティブ・ストーリーの創出を目指し、ローカルとローカルをつなげて、地域同士の間から知見を得たことで、地域防災や外部社会との関係性の構築などの課題を解決するインターローカリティの可能性を探り、インターローカリティの生成プロセスを明らかにすることである。

インターローカリティの生成を議論する前に、ドミナント・ストーリーとオルタナティブ・ストーリーについて詳しく説明する。ドミナント・ストーリーの概念は、野口(2002)¹⁷⁾が提起したものである。たとえば明治時代以降、日本人は「立身出世」、「刻苦勉強」という人生物語に影響或いは制約されてきた。その筋書きに合わない経験はすなわち、「挫折の物語」、「悲運の物語」として語られる。ドミナント・ストーリーの軌道に再び乗るために、自分自身が努力して対処しなければならない。しかし「失敗」となった際に、「うまく対処できない自分」、「変えられない惨めな自分」が再生産されると、悪循環の構造となる。

ドミナント・ストーリーによる悪循環の構造を打破するために、野口は「オルタナティブ・ストーリー」の展開を提示する。つまり、「原因を解明し、それを除去したり改善したりすることで問題を解決できる(野口, 同上, p.85)」に向かい、外部社会が当事者の不足・欠落するそのものを提供するドミナント・ストーリーの手法ではなく、「言語」「語り」「物語」「対話」などの手法で、問題とその問題に影響されてきた個人あるいはコミュニティとの新しい「関係」をつくり出すのである。

防災に関するドミナント・ストーリーでは、無力な地域の課題解決には、地域に不足または欠落している要素を提供する手法が多い。たとえば、現行の防潮堤の高さ不足を解消するために、防潮堤の建設がある。震災後の風評被害および景気回復を促進するために、観光客数の増加やイベントの拡充がある。そして、少子高齢化や地域の過疎化への対策として、地域に移住者あるいは「関係人口」を誘致する手法などが含まれる。ここでは、国の政策や防災の先進地域を批判することではなく、防災に熱心に取り組まない地域が、理想像に到達できないがゆえに先に進めないという悪循環の構造に陥ってしまう可能性があることを議論する。1章で言及したように、地域が新たな支援に対応できないこともある。このようにして、ドミナント・ストーリーの文脈に沿って発展していない地域あるいは当事者が「頑張っていない」、「頑張れない」のような自己否定の感覚を生じることである。

東日本大震災以降、「災害に強いまちづくり」、「地域防災の強化」など、地域住民全員は熱心に防災に取り込むべきであるというドミナント・ストーリーの政策が推進されている。しかし、このようなドミナント・ストーリーは、地域にとって防災に対する考え方を制約してしまう危惧がある。大洗町のある住民からは、交流前の段階では、「黒潮町に教えられることがない」という発言があった。それは、大洗町が黒潮町のように、防災に対して熱心とはいえないため、「防災先進地域」、地域防災の模範地区の黒潮町に防災に関する知識を伝授することが難しいという考え方があるからである。

地域の優劣関係を作ってしまうことを避けるために、交流会では、専門家が政府の政策を中心に「地域防災の強化」というドミナント・ストーリーを参加者に教え込むことをしなかった。むしろ、交流会という当事者のオルタナティブ・ストーリーを引き出すための手法を通じて、地域住民（当事者）が登壇者として自らの言葉で、これまで直面してきた課題と取り組みを発表し、地域同士で議論した。

大洗町では、黒潮町の防災の取り組みをそのまま模倣するのではなく、地域自身の問題を振り返り、町にとって何が必要なのかを自ら再考・整理した上で、住民が主体的に他地域とつながる取り組みを行うことができるというインターローカリティが生成された。このインターローカリティの生成のプロセスについて説明する（図5参照）。

まず、大洗町は黒潮町とのローカリティの知識の

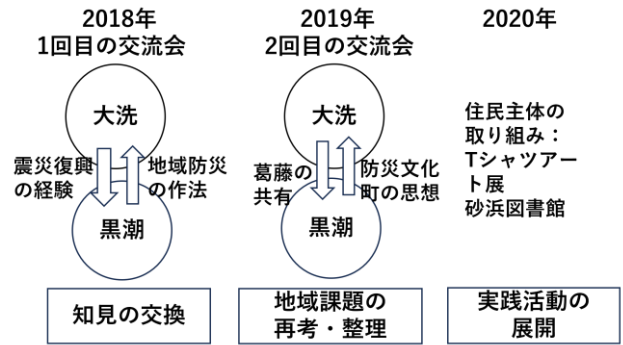


図5 インターローカリティ生成のプロセス

交換を通じて、重要な知見を得た。黒潮町は単に震災後にドミナント・ストーリーの軌道に乗って「防災推進地域」になったのではない。すでに2.2で言及したように、黒潮町は1960年代から「私たちの町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です」という独自の思想を持っている。地域に不足・欠落する何かそのものを外部からうけるのではなく、地域が自らの価値と同等で代替物として見つけ出すのである（詳しくは矢守・李，2017参照）¹⁴。黒潮町の思想が砂浜美術館の実践関連活動、たとえばTシャツアート展、漂流物展示、そして防災文化による地域行政一体となる作法などで体现されている。大洗町の住民は、実際に黒潮町へ訪れることで、現地の方と触れ合い、黒潮町の思想や活動を自分自身で体験した。大洗町の防潮堤にまつわる観光の利益問題、行政依存、海の保全などの問題、大洗町のまちづくりに対する考え方、海との関係性を整理し、再考していた。

次に、防災（防潮堤の高さの検討あるいは単発の避難訓練など）そのものではなく、一見防災とは関係ない「砂浜図書館」、Tシャツアート展のようなアートの活動が行われた。アートを通じて人と海をつなげるためにTシャツアート展を開催し、大勢の観光客を呼び込むことを目的とするのではなく、少数で多様な利用者が海を楽しむために「砂浜図書館」を設置した。図書館、あるいは売店などの建物を作らずに、海辺でアートを表現することで、黒潮町の「砂浜美術館」の思想（ローカリティ）を大洗町においてインターローカリティとして再具象化した。もちろん、これらの取り組みは住民の地域防災への意識の向上を目指すものではない。一方、住民や観光客に対して海や自然環境を多角的に理解するように促すと同時に、海が引き起こす災害の側面も理解でき、避難行動につながるものであると考えられる。

もう一つのインターローカリティの知見は、外部社会としての「ガルパン」のファンは、大洗町にとって単なる観光資源だけではなく、平常時も災害時にも相互に支えあう外部社会であることである。2.1で言及したように、「ガルパン」による聖地巡礼の効果が、大洗町に多大な経済効果をもたらした。一方、「ガルパン」に頼らずに、地域独自の観光の取り組みをつくるべきだという意見もある。地域防災をテーマにする交流会のような取り組みは、地域住民向けであり、外部社会である「ガルパン」のファンとは関係ないと考えられる。

しかし、1回目の交流会では、ファンが積極的に参加・発言した。ファンが災害支援を行う可能性があることを研究者が提示することで、ファンが地域防災の一つの力になるという考え方に地域側は変化した。また、2回目の交流会を開催できるようになったきっかけは、「ガルパン」のファンである。他方で、交流会でのファンの発言から明らかになったように、ファンにとって、大洗町の商店街は積極的にファンに話しかけ、「人間味がある」居場所を提供している存在である。ファンはこの居場所を維持するために、大洗町に対して防災や支援の活動を行い、その結果として貢献することにつながっている。実際、交流会が終了してから1年後、コロナ禍の蔓延で、経済活動を停止していた大洗町に、ファンがクラウドファンディングで資金を集め、大洗町の商店街に大きな支援を行っている¹⁸⁾。大洗町は外部社会に対する態度や考え方の変化およびファンと地域が相互に需要を提供することのステップを通じて、「ガルパン」のファンは地域の防災対策につながるというインターローカリティが生成された。

6. 終わりに

本研究は、震災後に、防災と産業維持の両立問題、外部社会との連携の課題などさまざまな課題を抱える大洗町を対象に、ドミナント・ストーリー手法のような一律化された計画や政策を持ちこむのではなく、地域間交流のイベントを開催することで、インターローカリティの生成により地域課題の解決を目指した。具体的に生成されたインターローカリティとは、まず地域は他地域の防災の取り組みをそのまま模倣するのではなく、地域自身の問題を振り返り、町にとって何が必要なのかを自ら整理・再考した上で、住民が主体的に他地域とつながる取り組みを行うことである。次に、アニメの聖地巡礼効果による外部社会としてのファンの活動は、単に観光に

よる町おこしという範疇を超え、平常時も災害時にも相互に支えあう関係性を構築することで、地域防災対策になりうることである。

また、本研究における地域間交流によるインターローカリティの生成の手法が他地域にも通用すると考えられる。そこで、他地域で交流会の取り組みの実現に取り組んでいる。たとえば、筆者らは土砂災害の地域防災をテーマにする日台交流会の取り組みを行っている。具体的に、2022年9月7日に台湾の1999年の集集大地震の被災地である雲林県華山村と土砂災害のリスクがある高知県四万十町大正地区（未災地）がオンラインで交流した¹⁹⁾。大洗町と黒潮町の交流会のように、住民が登壇しそれぞれの取り組みを自らの言葉で紹介した。その後、台湾側に若者の地域防災への参加意欲を向上する仕組みが開発されたというインターローカリティが生成された。

今後は、地域間の交流会を継続的に開催し、多くの当事者の声を集めていく予定である。また、議論の範疇は自然災害の防災だけではなく、新型コロナウイルスによる感染症も含めて、さまざまなローカルとローカルをつなげて地域の課題の解決手法を見出していく。

謝辞

本研究に協力いただいた大洗町と黒潮町の方々に感謝いたします。また、本研究は日本災害復興学会設立10周年記念事業および科研費（課題番号：22J40116）の助成を受けたものです。

補注

- (1)国土交通省東日本大震災を踏まえた津波防災対策の基本的な考え方により https://www.mlit.go.jp/river/kaigan/main/fukkyufukko/pdf/fukkyufukko01_1508.pdf(2023-06-10)
- (2)大洗町役場ホームページ2023年5月の人口により <https://www.town.oarai.lg.jp/chouseijouhou/machinogaiyou/07/> (2023-06-10)
- (3)茨城県市町村2023年4月の人口データにより <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/sugata/local/oarai.html>(2023-06-10)
- (4)大洗町における「ガルパン」の関連のイベントについて、以下の新聞記事を参照できる。読売新聞記事「ガルパンも協力 献血者に記念品」(2023-8-31)、読売新聞記事「ガルパン列車 ありがとう 鹿島臨海鉄道 運行終了へ＝茨城」(2023-5-12)
- (5)産経新聞記事「防災と景観どう両立？ 大洗の防潮堤4

- 割完成も県と地元協議続く」により
(2018-03-13)<https://www.sankei.com/article/20180313-JYB76DHV2FKRLKM7VS6OST2R3Y/> (2023-10-25)
- (6)黒潮町役場ホームページ2023年5月のデータにより
<https://www.town.kuroshio.lg.jp/pb/cont/machi-data/20743>
(2023-06-10)
- (7)栗原敬太氏がペンネームで発表した文章からの引用。栗原敬遠(2020),報告海への遠い旅,文芸夜半,No.6,pp.73-87.
- 18) 李勇昕 (2022), COVID-19 時代における被災地復興の取り組み～茨城県大洗町を例に～, 第41回日本自然災害学会学術講演会予稿集, pp.179-180.
- 19) 李勇昕・竹之内健介・巫仲明・許瓊文・矢守克也 (2023) 日本台湾地域防災交流会「防災プラス」の意味を探究する研究, 第42回日本自然災害学会学術講演会予稿集, pp.201-202.

参考文献

- 1) 青木俊明・金子侑生(2021), 防潮堤建設を巡る地域紛争の構造とその鎮静化, 都市計画論文集, Vol.56, No.2, pp. 388-396.
- 2) 山田浩久(2011), 自治体間の交流事業が災害救援活動に果たす役割, 人文地理学会大会研究発表要旨 2011, pp.31-31.
- 3) 佐藤智子(2018), 地域活性化型の姉妹都市交流—札幌市とミュンヘン市の事例研究—, 総合政策, Vol.19, pp. 1-17.
- 4) 渥美公秀(2015), 未来の他者への返礼: 被災地リレーによる未来との共生, 未来共生学, Vol.2, pp.111-124.
- 5) 石井洋之(2016), 東日本大震災の教訓から学ぶ自助・共助のまちづくり—小規模企業 BCP の地域貢献と「地区防災計画」—, 危険と管理, Vol.47, pp.49-66.
- 6) 杉岡秀紀(2013), 地域公共人材育成における大学の挑戦, 今川晃・梅原豊編, 地域公共人材をつくる—まちづくりを担う人たち, 法律文化社, p.55.
- 7) 田中輝美(2017), 関係人口をつくる: 定住でも交流でもないローカルイノベーション, 木楽舎.
- 8) 杉岡秀紀(2021), コロナ禍におけるインターローカル型域学連携による関係人口創出—オンライン関係人口に注目して—, 農村計画学会誌, Vol.40, No.1, pp.14-17.
- 9) 田中輝美(2017), 関係人口の社会学—人口減少時代の地域再生, 大阪大学出版会 p.301.
- 10) 伊藤哲司・矢守克也(2009), 「インターローカリティ」をめぐる往復書簡, 質的心理学研究 Vol.8, pp.43-63.
- 11) 杉万俊夫(2006), コミュニティのグループ・ダイナミックス, 京都大学学術出版会.
- 12) 李勇昕・宮本匠・近藤誠司・矢守克也(2015), 「羅生門問題」からみた被災地の復興過程: 茨城県大洗町を例に, 質的心理学研究, Vol.14, pp.38-54.
- 13) 友永公生(2013), 新想定により生じた2つの「あきらめ」と、想定津波高日本一の自治体の振る舞い, 災害情報, Vol.11, pp.20-26.
- 14) 矢守克也・李勇昕(2018), 「Xがない, YがXです」—疎外論から見た地域活性化戦略—, 実験社会心理学研究, Vol.57, No.2, pp.117-127.
- 15) 李勇昕(2020).10周年記念事業報告「被災地—未災地」の交流勉強会～茨城県大洗町と高知県黒潮町～, 日本災害復興学会誌復興, Vol.22, No.8(4), pp.25-26.
- 16) 栗原敬太(2019), 風にひろがる T シャツ展, <https://www.oarai-tshirts.com/T シャツ展について> (2023-6-10)
- 17) 野口裕二 (2002), 物語としてのケアナラティブ・アプローチの世界へ, 医学書院.